

R5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

N o	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰 による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低 所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、扶助を支給す る。 ②扶助費 ③扶助費 R5年度分の住民税非課税世帯 2,389世帯*30千円 扶助費財源内訳(臨時交付金：71,670千円 一般財源：0千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯	71,670,000	0	71,670,000	0	0	R5.6.23	R5.11.20	◇事務費 ・報酬 1,464,356円 ・職員手当等 205,632円 ・共済費 295,982円 ・旅費 43,615円 ・需用費 31,104円 ・役務費 618,360円 ・委託料 542,329円 ・負担金 1,215,000円 ●事務費計 4,416,378円 ◇支給世帯数 2,389世帯 ◇支給額 2,389世帯×30,000円=71,670,000円 ●事業費計 76,086,378円	コロナ禍における物価高騰に より影響を受けた住民税非課 税世帯に対し、給付金を支給 することで低所得世帯の負担 軽減に資することができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金支給事業(事務費)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による 負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民 税非課税世帯)に対し、扶助を支給するための事務経費 ②報酬等、需用費、役務費、委託料 ③報酬：会計年度任用職員2名分 1,480千円 職員手当等：会計年度任用職員2名分 206千円 常勤職員時間外手当3名分 0千円 共済費：会計年度任用職員2名分 296千円 旅費：(費用弁償)会計年度任用職員2名分 44千円 需用費：(消耗品費)コピー用外 31千円 役務費：(通信運搬費) 356千円、手数料 263千円 委託料：申請書印刷封入封緘業務 542千円 負担金補助及び交付金：(負担金)システム改修 1,215千円 事務費財源内訳(臨時交付金：4,432千円 一般財源：1千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯	4,433,000	0	4,432,000	0	1,000	R5.6.23	R6.3.31	◇事務費 ・報酬 1,464,356円 ・職員手当等 205,632円 ・共済費 295,982円 ・旅費 43,615円 ・需用費 31,104円 ・役務費 618,360円 ・委託料 542,329円 ・負担金 1,215,000円 ●事務費計 4,416,378円 ◇支給世帯数 2,389世帯 ◇支給額 2,389世帯×30,000円=71,670,000円 ●事業費計 76,086,378円	コロナ禍における物価高騰に より影響を受けた住民税非課 税世帯に対し、給付金を支給 することで低所得世帯の負担 軽減に資することができた。	福祉課
7	子ども等インフルエン ザワクチン接種費用軽 減事業	①ワクチン接種の費用助成を行うことで、原油価格・物価高 騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。また、 インフルエンザを予防することでウィズコロナにおける新型 コロナウイルス感染症発生時の医療提供体制の確保を図る。 ②委託料 ③委託料：0～18歳、妊婦・産婦増額分1,700人*1,000円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：1,500千円充当 一般財源：200千円充当) ④受託医療機関、子育て世帯	1,700,000	0	1,500,000	0	200,000	R5.6.23	R6.3.31	◇実施期間 R5.10.1～R6.1.31 ◇実績 ・1回接種 909人 ・2回接種 418人 ・妊婦 15人 ・産婦 29人 ●実績合計 1,371人	コロナ禍における原油価格・ 物価高騰等に直面する子育て 世帯の経済的負担を軽減する ことができた。また、インフ ルエンザを予防することで新 型コロナウイルス感染症発生 時の医療提供体制の確保を図 ることができた。	健康づくり課

R5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
8	医療機関への燃料費等高騰 支援金事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に伴い、診療及びコロナワクチン接種を継続するには物品の調達や人件費が負担になるため、補助金を交付し医療機関の負担軽減を図る。 ②補助金 ③医療機関への支援金200,000円*4病院 100,000円*51医療機関 接種実績による支援金400円*22,400件 薬剤管理支援金5,000円*110回 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：13,800千円　一般財源：1,610千円) ④市内医療機関	15,410,000	0	13,800,000	0	1,610,000	R5.6.23	R6.3.29	◇施設支援金(1施設1回のみ) ・病院　200,000円×4施設=800,000円 ・診療所・薬局　100,000円×43施設=4,300,000円 ◇個別接種実績による支援金(接種1回につき400円) 400円×13,216回=5,286,400円 ◇薬剤管理支援金(ワクチン配送時の薬剤管理) 5,000円×44回=220,000円 合計　10,606,400円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する医療機関等に対し、電気・ガス等の施設維持管理費の一部について補助することで負担軽減及び安定的な医療提供体制の構築に資することができた。	健康づくり課
9	保育所等給食費支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費(教職員分を除く)の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③認定こども園1号認定分 7,500円(上限額)*18%(物価上昇率)*9月*85人 認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園 7,500円(上限額)*18%(物価上昇率)*9月*791人 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：4,300千円　県支出金：5,838千円　一般財源：506千円) ④認定こども園1号認定分、認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園、保護者 ※事務処理期間を考慮した場合、事業終期はR6.3となる見込。	10,644,000	0	4,300,000	0	6,344,000	R5.6.23	R6.3.29	◇認定こども園1号認定分 ・たちばなこども園　47,000円 ・吉田保育園　225,000円 ・ルンビニこども園　182,000円 ・嬉野ルンビニこども園　189,000円 ●1号認定分合計　643,000円 ◇認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園 ・嬉野りすの森保育園　247,000円 ・久間子守保育園　337,000円 ・たちばなこども園　338,000円 ・井手川内保育園　675,000円 ・岩屋保育園　982,000円 ・吉田保育園　840,000円 ・ルンビニこども園　815,000円 ・嬉野ルンビニこども園　1,038,000円 ・下宿保育園　1,043,000円 ・みのり保育園　312,000円 ・和光幼稚園　13,000円 ・うれしのつばみ保育園　20,000円 ●2・3号ほか分合計　6,660,000円 合計　7,303,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育施設等に対し食材費高騰分を補助(教職員分を除く)し、保護者・保育施設等の負担減及び安定的な給食の提供に資することができた。	子育て未来課

R5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
10	学校給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による食材費(教職員分を除く)高騰分を市が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い学校給食を安定的に供給するとともに保護者の負担を軽減する。 ②補助金 ③小学校300円(値上げ相当分)11ヶ月(納付月数)*1,289人 中学校400円(値上げ相当分)11ヶ月(納付月数)*649人 財源内訳(臨時交付金：6,400千円充当 一般財源：710千円) ④学校給食センター運営委員会、保護者	7,110,000	0	6,400,000	0	710,000	R5.6.23	R6.3.28	◇小学生 ・塩田 値上分300円×納付月数11ヶ月×462人=1,524,600円 日割り計算対象分 1食17円×喫食日数202日=3,434円 ・嬉野 値上分300円×納付月数11ヶ月×820人=2,706,000円 日割り計算対象分 1食17円×喫食日数816日=13,872円 ●小学生分合計 4,247,906円 ◇中学生 ・塩田 値上分400円×納付月数11ヶ月×264人=1,161,600円 日割り計算対象分 1食23円×喫食日数298日=6,854円 ・嬉野 値上分400円×納付月数11ヶ月×373人=1,641,200円 日割り計算対象分 1食23円×喫食日数0日=0円 ●中学生分合計 2,809,654円 合計 7,057,560円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給食費値上げ相当分(教職員分を除く)を市が負担し、保護者の負担減及び安定的な給食の提供に資することができた。	教育総務課
11	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済活性化事業)原油分	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させるべく「うれしカード」(ポイントカード)を活用し、買い物額の100%相当額分のポイントを消費者へ還元し経済活性化を図るとともに生活者支援を行う。 ②補助金 ③ポイント還元費15千円*10,000人 超過還元費10,000千円 システム改修費1,100千円 ポイント集計、広報、コールセンター業務等11,000千円 消耗品、印刷費等200千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：55,902千円 一般財源：5,194千円) ④「うれしカード」所持者	61,096,000	0	55,902,000	0	5,194,000	R5.6.23	R6.3.29	◇実施期間 R5.9.1～R5.9.11 ◇総参加者数 14,428人 ◇ポイント還元額 160,526,738円 ◇経費内訳 ・ポイント還元費 160,526,738円 ・システム改修費 3,597,000円 ・事務局委託費 7,802,000円 ・諸経費 377,870 ●合計 172,303,608円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者、生活者に対し「うれしカード」を活用したポイント還元事業(買い物額100%相当額分のポイント還元、上限15,000円分)を実施することで、地域経済の活性化に資することができた。	観光商工課

R5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
12	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済活性化事業)重点分	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させるべく「うれしカード」(ポイントカード)を活用し、買い物額の100%相当額分のポイントを消費者へ還元し経済活性化を図るとともに生活者支援を行う。 ②補助金 ③ポイント還元費15千円*10,000人 超過還元費10,000千円 システム改修費1,100千円 ポイント集計、広報、コールセンター業務等11,000千円 消耗品、印刷費等200千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：91,372千円 一般財源：8,490千円) ④「うれしカード」所持者	99,862,000	0	91,372,000	0	8,490,000	R5.6.23	R6.3.29	◇実施期間 R5.9.1～R5.9.11 ◇総参加者数 14,428人 ◇ポイント還元額 160,526,738円 ◇経費内訳 ・ポイント還元費 160,526,738円 ・システム改修費 3,597,000円 ・事務局委託費 7,802,000円 ・諸経費 377,870 ●合計 172,303,608円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者、生活者に対し「うれしカード」を活用したポイント還元事業(買い物額100%相当額分のポイント還元、上限15,000円分)を実施することで、地域経済の活性化に資することができた。	観光商工課
14	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(誘客促進事業)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた宿泊観光事業について、新幹線利用の宿泊観光客に対し交通費の一部を助成することで駅の利用促進を図り、関西以东・中国四国地方からの新たな顧客獲得を目指すし、地域経済の活性化を図る。 ②委託料 ③助成費 関西以东・中国四国地方：58,000千円(2,100人) 九州地方：26,000千円(5,100人) システム費 2,000千円 プロモーション費 6,000千円 諸経費等 28,000千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：103,599千円 一般財源：16,401千円) ④新幹線利用の宿泊観光客、市内宿泊事業者等	120,000,000	0	103,599,000	0	16,401,000	R5.6.23	R6.2.29	◇実施期間 R5.9.1～R5.12.22までの宿泊分 ◇助成エリア区分等 ・近畿地方以东 30,000円 1,768人 53,040,000円 ・沖縄県 30,000円 90人 2,700,000円 ・中国・四国地方 20,000円 635人 12,700,000円 ・宮崎県・鹿児島県 20,000円 142人 2,840,000円 ・熊本県・大分県 10,000円 170人 1,700,000円 ・福岡県・長崎県 5,000円 1,186人 5,930,000円 ・佐賀県 3,000円 233人 699,000円 ●合計 4,224人 79,609,000円 ◇事業費内訳 ・助成費 79,609,000円 ・特設サイト・制作管理 3,600,000円 ・プロモーション費 3,365,000円 ・事務局・コールセンター費 19,824,300円 ・振込手数料等 1,413,900円 ・運営管理費 3,384,384円 ・消費税 3,041,168円 ●合計 114,237,752円	新幹線利用の宿泊観光客に対し、交通費の一部を補助することでコロナにおける原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者の新規顧客獲得及び認知度工場に資することができた。	観光商工課

R5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
15	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済活性化事業)国補正分	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させるべく「うれしカード」(ポイントカード)を活用し、買い物額の100%相当額分のポイントを消費者へ還元し経済活性化を図るとともに生活者支援を行う。 ②補助金 ③ポイント還元費15千円*10,000人 超過還元費10,000千円 システム改修費1,100千円 ポイント集計、広報、コールセンター業務等11,000千円 消耗品、印刷費等200千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：84千円 一般財源：964千円) ④「うれしカード」所持者	11,342,000	0	10,378,000	0	964,000	R5.6.23	R6.3.29	◇実施期間 R5.9.1～R5.9.11 ◇総参加者数 14,428人 ◇ポイント還元額 160,526,738円 ◇経費内訳 ・ポイント還元費 160,526,738円 ・システム改修費 3,597,000円 ・事務局委託費 7,802,000円 ・諸経費 377,870 ●合計 172,303,608円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者、生活者に対し「うれしカード」を活用したポイント還元事業(買い物額100%相当額分のポイント還元、上限15,000円分)を実施することで、地域経済の活性化に資することができた。	観光商工課
合計			403,267,000 388,962,090	0	363,353,000 363,337,000	0	39,914,000 25,625,090					